

## 1. 2016年度 活動報告

研究代表 原田博夫

### 研究経過と概要

本研究プロジェクト「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」(平成26年度～平成30年度)は、平成26年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として採択された。研究代表・原田博夫、研究推進責任者・嶋根克己、事務局長・金井雅之の下、「経済・ビジネス研究(チーフ・神原理)」「ソーシャル・リスク・マネジメント研究(チーフ・大矢根淳)」「ソーシャル・キャピタル研究(チーフ・飯沼健子)」の3つのグループでの研究活動を基本に、研究メンバーは総勢26名(センター研究員12名、客員研究員13名、PD1名)である。

第3年度(2016年度)も、初年度・第2年度に引き続いて、研究プロジェクトとして精力的・積極的に学会発表・参加などを行った。具体的には、国内では、ソーシャル・キャピタル・ワークショップ『ソーシャル・キャピタル研究における異分野間の学際的知見の共有』(日本大学稲葉研究室、2016年3月12日(土))にパネル「ソーシャル・ウェルビーイング」参加(司会・報告1名、発表者4名)。国際アジア共同体学会(ISAC)春季研究大会(専修大学神田キャンパス、2016年6月4日(土))(報告1名)共催や、関東政治社会学会(ASPOS, Kanto)第8回研究会(専修大学神田キャンパス、2016年7月30日(土))では、テーマ「日本の近代化—グローバル(アジア・現代的)な視点から—」の趣旨に賛同して共催、などである。海外では、3<sup>rd</sup> Forum of ISA(国際社会学会、オーストリア・ウィーン大学、2016年7月10日(日)～14日(木))に2名が参加(報告)、IPSA(国際政治学会)24<sup>th</sup> World Congress of Political Science(ポーランド、アダム・ミキエヴィッチ大学(ポズナン)、2016年7月23日(土)～28日(木))にパネル・セッション(企画・司会1名、報告4名)と報告1名が参加。

### 研究成果

本研究センターのシンポジウムとしては、2016年6月25日(土)9:30～17:00、専修大学サテライト・キャンパス(小田急線「向ヶ丘遊園駅」前)で、“Social Well-being in Asia: Empirical Evidences and Theoretical Perspectives”のテーマの下で、コンソーシアム・メンバー(国内および海外)を報告者・討論者として、終日行われた。このシンポジウムは、海外からのコンソーシアム・メンバー参加者が多かったこともあって(参加者総数23名、うち海外からの参加者10名)、英語(通訳なし)で行われた。また、このシンポジウムは、2016年2月17日(木)～19日(金)に専修大学富士山中湖セミナーハウスで実施したプロジェクト・セミナーに引き続くものだったが、参

加者同士の交流・理解がさらに促進され、極めて有意義な意見交換・ネットワーク形成の場となった。

こうした交流が基礎になって、海外での最初のコンファレンス The First Conference of International Consortium for Social Well-being Studies が、テーマ Well-being and Sustainable Development Goals in Asia の下、タイ・バンコクのチュラロンコン大学で、2017年3月9日（木）・10日（金）に開催されることになった。このコンファレンスは、チュラロンコン大学創立100周年記念事業の一環としても位置付けられていて、この趣旨に賛同して、アジア開発銀行研究所 Asia Development Bank Institute、日本経済研究センター Japan Center for Economic Research、タイ国政府 National Health Commission（国民健康委員会）、Thailand Public Broadcasting Service（タイ公共放送局）からの後援も受けている。プログラムの中身としては、第1日目には、すでにアンケート調査「ライフスタイルと価値観に関する国際比較」を実施しているアジア各国（2015年2月の日本、2015年初秋の韓国、2015年晩秋のベトナム、2016年晩秋のフィリピン、2016年末のタイ）に加えて、2017年に実施が予定されているインドネシアでの調査関係者やコンソーシアム・メンバーの発表・報告が予定されているが、第2日目には、大学研究者以外にもタイ政府関係者や実務活動家・実践家なども登場して、タイ・バンコクの政府関係者・知識人などにも広く公開され、アジア全域での知的刺激・交流と社会貢献を意図したものである。

2016年度に実施した、海外の提携先研究機関との交渉や打ち合わせなどのための出張は以下の通りである。（1）2016年5月6日（金）、中国・上海で、上海財経大学および調査会社「零点」で、別々に、中国調査の可能性を打ち合わせ。本センター研究員3名、現地関係者は、上海財経大学は3名、調査会社「零点」は主に3名。（2）2016年11月18日（金）、中国・上海で、上海財経大学の担当者変更（前任者が8月に転出）に伴う打ち合わせ・調整を行う。本センター研究員3名、上海財経大学3名。しかし、2016年末、上海財経大学サイドから、この種のアンケート調査を実施することの諸般の難しさの申し出があり、現状ではこれ以上の推進は困難と判断し、この認識を双方で了解した。（3）2016年11月22日（火）、タイ・バンコクのチュラロンコン大学にて、タイ調査（当初契約では、2016年12月末までに完了予定）の進展状況と2017年3月に予定している第1回国際コンファレンスの準備状況についての打ち合わせに赴いた。本センター研究員2名、チュラロンコン大学5名（調査の契約先である社会研究所長の交代に伴う新旧2名を含む）が参加。（4）2017年2月、台湾でのアンケート調査の実施可能性についての検討・調整のため、台北の中央研究院 Academia Sinica 人文社会学研究センターを訪問し、幅広に打診した。なお、この研究センター代表・蔡明璋（Ming-Chang Tsai）は、ISA RC55の代表でもある。その2017 ISA RC55 Mid-term Conference が、2017年4月21日（金）～22日（土）に台北・

中央研究院で開催されるので、本センター研究員3名が参加する予定である。

成果物の刊行は、日本語論集『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』と英語論集 *The Senshu Social Well-being Review* の二本立てで取り組んでいるが、両冊子をいずれも年度末（3月）に刊行することは業務繁多が重なるため、それを軽減する目的で、英語論集の刊行を前倒しすること（9月刊行）にした。したがって、*The Senshu Social Well-being Review*, No.3, September 2016. は2016年9月に刊行し、日本語論集（本論集）『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』第3号は2017年3月刊行とした。両論集とも、外部からの投稿を促す観点から、投稿規程を明確にした。日本語論集では、日本社会学会の『社会学評論スタイルガイド』、英語論集では American Sociological Association の Style Guide に準拠することにした。この適用は、日本語論集は第3号（2017年3月刊行）から、英語論集は第4号（2017年9月刊行）からである。

また、本研究センターも3年目となり、研究の進捗状況も明確になり、研究員の拡充も行われていることから、本研究センターの紹介冊子『リーフレット』の改訂（2016年10月現在）を行い、内容の適正化・充実に努めた。

PD1 名（矢崎慶太郎）が、2014年度後半から加わっているが、本研究センターの各種行事に積極的に関わりると同時に、国内外の学会への発表も意欲的に取り組み、研究者として着実に成長している。

以上